

平成 27 年度群馬県地域医療介護 総合確保計画に関する事後評価

平成 30 年度執行分 (執行実績のない個票を除く) 群馬県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【NO.1】 群馬県介護施設等の整備に関する事業	【総事業費】 3,043,249 千円										
事業の対象となる区域	県全域											
事業の実施主体	群馬県											
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。 アウトカム指標：多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進する。											
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>174 床</td> </tr> <tr> <td>ケアハウス(定員 29 人以下)</td> <td>20 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>18 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>27 床</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	174 床	ケアハウス(定員 29 人以下)	20 床	小規模多機能型居宅介護事業所	18 床	認知症高齢者グループホーム	27 床
整備予定施設等												
地域密着型介護老人福祉施設	174 床											
ケアハウス(定員 29 人以下)	20 床											
小規模多機能型居宅介護事業所	18 床											
認知症高齢者グループホーム	27 床											
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期高齢者保健福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 174 床 ・ケアハウス（定員 29 人以下） 20 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 18 床 ・認知症高齢者グループホーム 27 床 											
アウトプット指標（達成値）	<p>地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 174 床 ・ケアハウス（定員 29 人以下） 20 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 18 床 ・認知症高齢者グループホーム 27 床 											
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進した。											

	<p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備の促進により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県補助金交付要綱に調達方法や手続について行政の取扱いに準拠するよう定めることで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 3】 介護への理解促進事業	【総事業費】 5,200 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護福祉士養成校、介護福祉士養成校協議会、介護労働安定センター、老人保健施設協会等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 41,175 人	
事業の内容（当初計画）	○介護人材参入促進事業 介護福祉士養成校が行う介護の魅力を発信する取組及び介護や介護の仕事への理解を促進する取組等を支援する。 ○介護職員確保事業補助 介護事業者団体等が行う介護の魅力を発信する取組及び介護や介護の仕事への理解を促進する取組等を支援する。 ○介護への理解促進事業 介護関係団体や介護事業者等が行う介護の魅力を発信する取組及び介護や介護の仕事への理解を促進する取組等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護や介護の仕事への理解促進事業の実施件数：19 件／年	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 27 年度 事業実施件数：9 件 ・ 28 年度 事業実施件数：11 件 ・ 29 年度 事業実施件数：13 件 ・ 30 年度 事業実施件数：7 件 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数（41,175	

	<p>人) に対する充足率の向上</p> <p><input type="checkbox"/> 観察できなかった (介護職員数の公表は翌々年度)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 観察できた</p> <p>介護職員数 30,152 人 (H26) → 31,352 人 (H27) →33,878 人 (H28) → 34,719 人 (H29)</p> <p>介護職員の充足率 73.2% (H26) → 76.1% (H27) →82.3% (H28) → 84.3% (H29)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>現役の介護職員を含め、介護に携わる者が小学校、中学校及び高等学校を訪問し、7,713 人の児童・生徒に直接介護の仕事を紹介するなど、介護の魅力を効果的に周知することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業は介護福祉士養成校や介護事業者団体等が実施主体であるため、各団体のネットワークを利用し、広く全県を対象として事業を実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	【No. 4】 介護の職場体験事業	【総事業費】 21,704 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者団体等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。</p> <p>アウトカム指標: 団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 41,175 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	若者や女性、高齢者等、多様な介護未経験者等に向けて、介護事業者団体等が行う職場体験を含む研修等の支援や、地域の元気高齢者等を対象とした介護に係る補助的業務や周辺業務を担う「介護助手」を養成する取組への支援を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護の職場体験による参入促進事業実施件数: 9 件/年	
アウトプット指標 (達成値)	<p>27 年度 事業実施件数: 4 件</p> <p>28 年度 事業実施件数: 4 件</p> <p>29 年度 事業実施件数: 6 件 ・介護未経験者等講習支援 実施件数 3 件 ・介護の職場体験事業 実施件数 3 件</p> <p>30 年度 事業実施件数: 5 件 ・介護未経験者等講習支援 実施件数 2 件 ・介護の職場体験事業 実施件数 3 件</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 (41,175 人) に対する充足率の向上	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業	
事業名	【No. 7】 介護実習支援事業	【総事業費】 225 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護福祉士会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 41,175 人	
事業の内容（当初計画）	介護関係団体や介護事業者等が、介護実習受入施設・事業所に対して、介護福祉士養成課程に係る介護実習の円滑化のために行う研修等の取組を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修等の実施件数：1 件／年	
アウトプット指標（達成値）	27 年度 実施件数：1 件 28 年度 実施件数：1 件 29 年度 実施件数：1 件 30 年度 実施件数：1 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数（41,175 人）に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 介護職員数 30,152 人（H26）→ 31,352 人（H27） →33,878 人（H28）→ 34,719 人（H29） 介護職員の充足率 73.2%（H26）→ 76.1%（H27）	

	<p style="text-align: right;">→82.3% (H28) → 84.3% (H29)</p> <p>(1) 事業の有効性 介護実習指導者講習修了者に対するフォローアップ研修を42名が受講し、介護福祉士の養成を促進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の実施主体は職能団体である介護福祉士会であるため、団体のネットワークを利用し、広く全県の実習指導者を対象として事業を実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 10】介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 63,029千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者団体、介護福祉士養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数41,175人	
事業の内容（当初計画）	○現任介護職員キャリアアップ支援 介護事業者団体や介護福祉士養成施設等が行う介護人材のキャリアアップのための研修や、その受講者の負担軽減の取組等を支援する。 ○介護人材キャリアアップ研修支援事業 介護関係団体や介護事業者等が行う介護人材のキャリアアップのための研修や、その受講者の負担軽減の取組等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員のキャリアアップ推進事業実施件数：25件/年	
アウトプット指標（達成値）	27年度 事業実施件数：24件 28年度 事業実施件数：25件 29年度 事業実施件数：29件 30年度 事業実施件数：23件	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数（41,175 人）に対する充足率の向上</p> <p><input type="checkbox"/> 観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 観察できた</p> <p>介護職員数 30,152 人（H26） → 31,352 人（H27） →33,878 人（H28） → 34,719 人（H29）</p> <p>介護職員の充足率 73.2%（H26） → 76.1%（H27） →82.3%（H28） → 84.3%（H29）</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により、H27 年度は 1,583 名、H28 年度は 1,253 名、H29 年度は 2,182 名、H30 年度は 2,411 名がキャリアアップに資する研修を受講し、多くの介護職員の資質の向上が実現できた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>介護事業者団体や介護福祉士養成施設等が実施主体であるため、各団体のネットワークを利用し、広く全県を対象として事業を実施することができた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業	
事業名	【No. 1 4】代替職員の確保による実務者研修等支援	【総事業費】 14,033 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。</p> <p>アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 41,175 人</p>	
事業の内容（当初計画）	介護事業者が介護職員等実務者研修等を受講させる場合、研修を受講している期間に関する必要な代替職員を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	代替職員派遣事業所数：10 事業所／年	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 27 年度 事業所数：5 事業所 ・ 28 年度 事業所数：7 事業所 ・ 29 年度 事業所数：5 事業所 ・ 30 年度 事業所数：0 事業所 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数（41,175 人）に対する充足率の向上</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p>介護職員数 30,152 人 (H26) → 31,352 人 (H27) → 33,878 人 (H28) → 34,719 人 (H29)</p> <p>介護職員の充足率 73.2% (H26) → 76.1% (H27)</p>	

	<p style="text-align: center;">→82.3% (H28) → 84.3% (H29)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業は、介護職員による実務者研修等の受講を補助することにより、介護職員のスキルアップと定着を図るものである。 平成30年度は、多くの介護事業所に利用してもらえるよう、申請様式を見直し申請事務の簡素化を行ったが、研修受講職員の体調不良により急遽中止となり、補助金の交付まで至らなかった。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成30年度には事業所が既存の非常勤職員の勤務時間増による代替分についても補助の対象とするなど、制度を見直したところである。 令和元年度以降も引き続き介護事業所へ事業の周知を図り、補助事業所の増加を図る。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	
事業名	【No.24】新人介護職員定着のための取組支援事業	【総事業費】 5,700 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護福祉士会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。 アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 41,175 人	
事業の内容 (当初計画)	エルダー制度 (先輩職員が相談役となる方法) やメンター制度 (精神的なサポートをするために専任者を設ける方法) の導入など、介護関係団体や介護事業者等が行う新人介護職員定着のための研修等の取組を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	実施件数 1 件/年	
アウトプット指標 (達成値)	27 年度 実施件数：1 件 28 年度 実施件数：1 件 29 年度 実施件数：0 件 30 年度 実施件数：0 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 (41,175 人) に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 介護職員数 30,152 人 (H26) → 31,352 人 (H27) →33,878 人 (H28) → 34,719 人 (H29) 介護職員の充足率 73.2% (H26) → 76.1% (H27)	

	<p style="text-align: center;">→82.3% (H28) → 84.3% (H29)</p> <p>(1) 事業の有効性 新人職員定着のための研修等を実施することで、早期離職の防止と職場への定着を図るものである。 平成 29、30 年度は実施がなかったが、今後も団体に対して事業の実施を働きかけていく。(令和元年度 1 件実施予定)</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の実施主体は介護福祉士会であり、団体のネットワークを利用して、広く全県を対象として事業を実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No. 26】雇用管理改善方策普及・促進事業	【総事業費】 16,093 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県、介護労働安定センター等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 41,175 人	
事業の内容（当初計画）	○雇用管理改善方策普及・促進 介護施設・事業所が行う雇用管理改善のための取組について、相談・支援を行う。 ○介護雇用管理等相談支援 介護施設・事業所に専門家派遣等を行い、課題解決に当たっての取組を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	処遇改善計画書提出事業所 100 事業所／年	
アウトプット指標（達成値）	27 年度 処遇改善計画書提出事業所：185 事業所 28 年度 処遇改善計画書提出事業所：231 事業所 29 年度 処遇改善計画書提出事業所：241 事業所 30 年度 処遇改善計画書提出事業所：265 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数（41,175 人）に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた	

	<p>介護職員数 30,152人 (H26) → 31,352人 (H27) →33,878人 (H28) → 34,719人 (H29)</p> <p>介護職員の充足率 73.2% (H26) → 76.1% (H27) →82.3% (H28) → 84.3% (H29)</p>
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、平成30年度は介護施設・事業所に対し、159件の相談援助及び37件の専門家派遣を実施した。また、265事業所から処遇改善計画書の提出があるなど、介護事業者における雇用管理改善が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づく厚生労働大臣の指定を受けた(公財)介護労働安定センターに事業の一部を委託し、介護施設・事業所における雇用管理改善に向けた取組の支援等を行うことで、効率的に事業を執行することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (介護ロボット導入支援事業)	
事業名	【No. 27】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 263,022 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 41,175 人	
事業の内容 (当初計画)	介護事業者等が行う介護従事者の身体的負担軽減等のための介護ロボットの導入を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護ロボットの導入台数：100 機/年	
アウトプット指標 (達成値)	27 年度 介護ロボットの導入：7 機 28 年度 介護ロボットの導入：100 機 29 年度 介護ロボットの導入：209 機 30 年度 介護ロボットの導入：234 機	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和 7 年の介護職員の需要見込 (41,175 人) に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 介護職員数 30,152 人 (H26) → 31,352 人 (H27) →33,878 人 (H28) → 34,719 人 (H29) 介護職員の充足率 73.2% (H26) → 76.1% (H27) →82.3% (H28) → 84.3% (H29)	
	(1) 事業の有効性 介護事業所に介護ロボットを導入することで、介護従事者の	

	<p>身体的な負担軽減を図るとともに、職員の離職率の低下を実現することができた。</p> <p>平成 30 年度には、61 の介護事業所に 234 機の介護ロボットを導入しており、介護事業所のロボット導入のニーズに対応している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>介護事業所での実証実験を行った上で補助対象とするロボットを定めることにより、優れた性能を持つロボットの導入支援ができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	
事業名	【No. 28】施設内保育施設運営支援事業	【総事業費】 41,199千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数41,175人	
事業の内容（当初計画）	介護関係団体や介護事業者等が行う介護事業所における保育施設等の運営（共同実施の場合を含む）を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施件数：1件／年	
アウトプット指標（達成値）	27年度 実施件数：0件 28年度 実施件数：1件 29年度 実施件数：1件 30年度 実施件数：1件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第7期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年の介護職員の需要見込（41,175人）に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 介護職員数 30,152人（H26）→ 31,352人（H27）	

	<p style="text-align: center;">→33,878人 (H28) → 34,719人 (H29)</p> <p style="text-align: center;">介護職員の充足率 73.2% (H26) → 76.1% (H27)</p> <p style="text-align: center;">→82.3% (H28) → 84.3% (H29)</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護事業所に保育施設等を設置し、子育て中の職員が働きやすい環境を整備することにより、職員の職場定着が図られている。</p> <p>平成27年度は、雇用保険法に基づく両立支援等助成金を受けた場合、当事業の補助を受けられないこと等から実施団体がなかったが、平成28年度から平成30年度にかけては、1事業所に対して補助を行い、子育て中の職員の支援を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業の実施に当たっては、県内の全事業所に対して事前に要望調査を実施しており、効率的な支援を行うことができた。</p>
その他	